

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月13日

上場会社名 ランドコム株式会社 上場取引所 名(セントレックス)
 コード番号 8948 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.landcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 俊実
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 上田 宏幸 TEL (045) 664-2001
 決算取締役会開催日 平成19年2月13日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	13,048	78.5	1,688	85.0	1,468	95.2
17年12月期	7,310	66.6	912	106.7	752	90.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	829	88.0	4,222	99	4,091	66	35.0	17.2	11.3			
17年12月期	440	114.1	2,574	87	2,413	32	52.2	24.5	10.3			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 196,334株 17年12月期 171,266株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年12月期	12,381		3,384		27.3	15,850	95	
17年12月期	4,722		1,349		28.6	7,066	98	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 213,505株 17年12月期 190,900株
 ②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

2. 平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	7,972		1,058		602	
通期	22,391		1,929		1,097	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,141円95銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年12月期	—	—	—	350.0	—	350.0	74	8.3	2.2
17年12月期	—	—	—	200.0	—	200.0	38	7.8	2.8
19年12月期(予想)	—	—	—	700.0	—	700.0			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当350円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		825,747		895,211			
2 売掛金		658		156,117			
3 販売用不動産	※1	20,046		3,219,441			
4 仕掛不動産	※1	2,993,364		6,328,363			
5 前渡金		21,000		358,080			
6 前払費用		17,749		51,966			
7 繰延税金資産		20,090		55,649			
8 その他		6,809		57,331			
貸倒引当金		—		△30,000			
流動資産合計		3,905,467	82.7	11,092,161	89.6	7,186,694	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	108,221		246,676			
減価償却累計額		11,143	97,077	12,372	234,304		
(2) 構築物		—		5,073			
減価償却累計額		—		69	5,004		
(3) 車両運搬具		39,601		8,476			
減価償却累計額		22,697	16,904	2,867	5,609		
(4) 工具器具備品		7,261		20,379			
減価償却累計額		3,967	3,294	5,341	15,038		
(5) 土地	※1		597,577		761,933		
有形固定資産合計			714,854	15.1	1,021,889	8.3	307,034
2 無形固定資産							
(1) 商標権			1,668		2,423		
(2) ソフトウェア			229		786		
(3) その他			162		162		
無形固定資産合計			2,060	0.1	3,372	0.0	1,311

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		33,945		34,330		
(2) 出資金		500		510		
(3) 関係会社株式		—		100,000		
(4) 長期貸付金		36,500		—		
(5) 破産更生債権等		30,000		20,000		
(6) 長期前払費用		3,195		16,094		
(7) 繰延税金資産		21,137		31,897		
(8) その他		42,582		82,495		
貸倒引当金		△67,900		△21,400		
投資その他の資産合計		99,961	2.1	263,927	2.1	163,965
固定資産合計		816,876	17.3	1,289,188	10.4	472,312
資産合計		4,722,343	100.0	12,381,350	100.0	7,659,007

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		148,443		297,963		
2 短期借入金	※1	30,000		1,467,200		
3 一年内返済予定長期 借入金	※1	1,474,560		539,467		
4 コマーシャルペー パー		—		200,000		
5 未払金		7,807		183,849		
6 未払費用		12,065		25,162		
7 未払法人税等		230,690		483,684		
8 未払消費税等		4,143		14,429		
9 前受金		18,146		44,289		
10 預り金		6,517		17,390		
11 その他		—		821		
流動負債合計		1,932,374	40.9	3,274,259	26.5	1,341,885
II 固定負債						
1 社債		100,000		220,000		
2 長期借入金	※1	1,054,300		5,406,432		
3 預り保証金		283,166		—		
4 その他		3,415		96,401		
固定負債合計		1,440,882	30.5	5,722,833	46.2	4,281,951
負債合計		3,373,256	71.4	8,997,093	72.7	5,623,826
(資本の部)						
I 資本金	※2	331,670	7.0	—	—	
II 資本剰余金						
資本準備金		344,170		—		
資本剰余金合計		344,170	7.3	—	—	
III 利益剰余金						
当期末処分利益		673,106		—		
利益剰余金合計		673,106	14.3	—	—	
IV その他有価証券評価差 額金		140	0.0	—	—	
資本合計		1,349,086	28.6	—	—	
負債及び資本合計		4,722,343	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		953,782	7.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		966,282		
資本剰余金合計			—		966,282	7.8
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		1,464,043		
利益剰余金合計			—		1,464,043	11.8
4 自己株式			—		—	—
株主資本合計			—		3,384,107	27.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—		149	
評価・換算差額等合計			—		149	0.0
III 新株予約権			—		—	
純資産合計			—		3,384,257	27.3
負債純資産合計			—		12,381,350	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 不動産流動化事業売上高		2,242,864			7,015,789			
2 マンション関連事業売上高		4,469,962			130,000			
3 ハウス関連事業売上高		386,376			5,637,198			
4 その他の事業売上高		210,975	7,310,178	100.0	265,832	13,048,820	100.0	5,738,641
II 売上原価								
1 不動産流動化事業売上原価		1,865,656			5,398,987			
2 マンション関連事業売上原価		3,533,880			102,837			
3 ハウス関連事業売上原価		328,290			4,807,247			
4 その他の事業売上原価		89,824	5,817,652	79.6	66,698	10,375,770	79.5	4,558,117
売上総利益			1,492,526	20.4		2,673,050	20.5	1,180,523
III 販売費及び一般管理費	※1		579,823	7.9		984,241	7.5	404,417
営業利益			912,702	12.5		1,688,809	12.9	776,106
IV 営業外収益								
1 受取利息		143			60			
2 受取配当金		4			8			
3 受取家賃		—			1,507			
4 受取手数料		—			673			
5 デリバティブ収益		—			2,542			
6 その他		759	907	0.0	2,764	7,556	0.0	6,648

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		71,981		137,956			
2 社債利息		331		5,752			
3 支払手数料		14,562		71,732			
4 デリバティブ損失		3,415		—			
5 新株発行費		13,158		—			
6 株式交付費		—		6,892			
7 社債発行費		2,700		2,291			
8 コマーシャルペーパー発行費		—		3,000			
9 上場費用		54,064		—			
10 その他		766	160,980	2.2	—	227,625	1.7
経常利益			752,630	10.3		1,468,740	11.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—		12,303			
2 貸倒引当金戻入益		6,000	6,000	0.0	10,000	22,303	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—		21			
2 固定資産除却損		—		15,147			
3 本社移転費		—		8,117			
4 貸倒引当金繰入額		750		—			
5 会員権評価損		257		—			
6 減損損失	※2	877		2,028			
7 事業整理損		—	1,884	0.0	37,234	62,550	0.5
税引前当期純利益			756,745	10.3		1,428,493	11.0
法人税、住民税及び 事業税		327,024		645,703			
法人税等調整額		△11,266	315,758	4.3	△46,326	599,376	4.6
当期純利益			440,987	6.0		829,116	6.4
前期繰越利益			232,118			—	
当期末処分利益			673,106			—	

売上原価明細書

① 不動産流動化事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 購入不動産		1,519,800	81.4	4,163,696	77.1	2,643,896
II 外注費		216,031	11.6	402,075	7.5	186,044
III 経費		129,825	7.0	833,215	15.4	703,390
合計		1,865,656	100.0	5,398,987	100.0	3,533,331

(注) 原価計算方法は、個別原価計算によっております。

② マンション関連事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 購入不動産		3,254,498	92.1	88,000	85.6	△3,166,498
II 外注費		25,467	0.7	9,400	9.1	△16,067
III 経費		253,915	7.2	5,437	5.3	△248,478
合計		3,533,880	100.0	102,837	100.0	△3,431,043

(注) 原価計算方法は、個別原価計算によっております。

③ ハウス関連事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 購入不動産		221,800	67.6	4,033,865	83.9	3,812,065
II 外注費		67,976	20.7	521,239	10.8	453,262
III 経費		38,513	11.7	252,141	5.3	213,628
合計		328,290	100.0	4,807,247	100.0	4,478,956

(注) 原価計算方法は、個別原価計算によっております。

④ その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 経費		89,824	100.0	66,698	100.0	△23,125
合計		89,824	100.0	66,698	100.0	△23,125

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	331,670	344,170	344,170	673,106	673,106	1,348,946
事業年度中の変動額						
新株の発行	622,112	622,112	622,112	—	—	1,244,224
剰余金の配当	—	—	—	△38,180	△38,180	△38,180
当期純利益	—	—	—	829,116	829,116	829,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	622,112	622,112	622,112	790,936	790,936	2,035,161
平成18年12月31日 残高（千円）	953,782	966,282	966,282	1,464,043	1,464,043	3,384,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	140	140	1,349,086
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,244,224
剰余金の配当	—	—	△38,180
当期純利益	—	—	829,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9	9	9
事業年度中の変動額合計（千円）	9	9	2,035,170
平成18年12月31日 残高（千円）	149	149	3,384,257

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		756,745
減価償却費		14,953
減損損失		877
貸倒引当金の増加額		13,000
受取利息及び受取配当金		△148
支払利息		72,313
新株発行費		13,158
社債発行費		2,700
会員権評価損		257
売上債権の減少額 (△増加額)		△658
たな卸資産増加額		△2,155,789
仕入債務の増加額		135,752
前渡金の減少額		133,191
未収入金の減少額 (△増加額)		△4,714
未収消費税等の減少額 (△増加額)		8,311
未払金の増加額 (△減少額)		1,287
未払消費税等の増加額 (△減少額)		4,143
未払費用の増加額		3,167
前受金の増加額 (△減少額)		△23,476
預り保証金の増加額		269,429
その他		981
小計		△754,516
利息及び配当金の受取額		51
利息の支払額		△76,170
法人税等の支払額		△291,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,122,532

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		△5,600
有形固定資産の取得による支出		△659,711
投資有価証券の取得による支出		△33,364
貸付金の回収による収入		8,000
敷金保証金の増加による支出		△3,949
敷金保証金の減少による収入		670
その他		△6,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		△700,828
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△175,670
長期借入金の借入による収入		4,488,000
長期借入金の返済による支出		△2,539,194
社債の発行による収入		97,300
株式の発行による収入		553,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,423,617
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		600,255
V 現金及び現金同等物の期首残高		223,491
VI 現金及び現金同等物の期末残高		823,747

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 当期末処分利益		673,106
II 利益処分額		
配当金		38,180
III 次期繰越利益		634,926

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法(ただし特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用)</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>														
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産、仕掛不動産 同左</p>														
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1137 874 1240"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3年～22年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1137 1348 1279"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～31年	構築物	10年～20年	車両運搬具	5年	工具器具備品	4年～8年
建物	3年～22年															
車両運搬具	6年															
工具器具備品	4年～8年															
建物	3年～31年															
構築物	10年～20年															
車両運搬具	5年															
工具器具備品	4年～8年															
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>														
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>														

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) リース取引の処理方法 同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており金利変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間の均等償却によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この適用に伴い、減損損失877千円を計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,384,257千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」(当事業年度末残高6,892千円)は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました固定資産「投資その他の資産」の「敷金保証金」(当事業年度末残高29,615千円)は、当事業年度より重要性が乏しくなったため固定資産「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。 (2) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前事業年度末残高13,736千円)は、当事業年度より重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債「預り保証金」(当事業年度末残高95,527千円)は、当事業年度より重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,622千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,622千円減少しております。</p>	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において従来有形固定資産として計上していた「土地」92,618千円について、保有目的の変更に伴い減損損失(「減損損失」2,028千円)控除後の金額を、流動資産の「仕掛不動産」へ振り替えております。</p> <p>当事業年度において従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」270,210千円について、保有目的の変更に伴い販売費及び一般管理費(「不動産評価損7,320千円」)控除後の金額を、有形固定資産「土地」及び「建物」へ振り替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">2,806,191千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951,612千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,474,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,054,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558,860千円</td> </tr> </table>	仕掛不動産	2,806,191千円	建物	1,925千円	土地	143,495千円	合計	2,951,612千円	短期借入金	30,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,474,560千円	長期借入金	1,054,300千円	合計	2,558,860千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,953,016千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">6,024,849千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">158,987千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">709,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,845,897千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,406,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,363,900千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,953,016千円	仕掛不動産	6,024,849千円	建物	158,987千円	土地	709,043千円	合計	8,845,897千円	短期借入金	1,418,000千円	一年内返済予定長期借入金	539,467千円	長期借入金	5,406,432千円	合計	7,363,900千円
仕掛不動産	2,806,191千円																																		
建物	1,925千円																																		
土地	143,495千円																																		
合計	2,951,612千円																																		
短期借入金	30,000千円																																		
一年内返済予定長期借入金	1,474,560千円																																		
長期借入金	1,054,300千円																																		
合計	2,558,860千円																																		
販売用不動産	1,953,016千円																																		
仕掛不動産	6,024,849千円																																		
建物	158,987千円																																		
土地	709,043千円																																		
合計	8,845,897千円																																		
短期借入金	1,418,000千円																																		
一年内返済予定長期借入金	539,467千円																																		
長期借入金	5,406,432千円																																		
合計	7,363,900千円																																		
<p>※2 授権株式数 普通株式 440,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 190,900株</p>	<p>※2 授権株式数 普通株式 440,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 213,505株</p>																																		
<p>※3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は140千円あります。</p>	<p>※3 配当制限</p> <p>—————</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は66.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33.5%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,280千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">107,694千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">29,156千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">40,974千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,356千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,869千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,250千円</td></tr> <tr><td>調査費</td><td style="text-align: right;">33,187千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県下田市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td>877千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでした。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(877千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p>	役員報酬	98,280千円	給与手当	107,694千円	地代家賃	29,156千円	租税公課	40,974千円	支払手数料	50,356千円	減価償却費	13,869千円	貸倒引当金繰入額	18,250千円	調査費	33,187千円	場所	用途	種類	金額	静岡県下田市	遊休地	土地	877千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は68.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.5%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">140,932千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">153,415千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,130千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">121,220千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">95,987千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,572千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">100,418千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県相模原市</td><td>事業用</td><td>土地</td><td>2,028千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。事業用資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでした。当事業年度において、上記土地の保有目的の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(2,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記土地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,560千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,743千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,303千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21千円</td></tr> </table>	役員報酬	140,932千円	給与手当	153,415千円	地代家賃	56,130千円	租税公課	121,220千円	支払手数料	95,987千円	減価償却費	12,572千円	貸倒引当金繰入額	20,000千円	広告宣伝費	100,418千円	場所	用途	種類	金額	神奈川県相模原市	事業用	土地	2,028千円	車両運搬具	2,560千円	土地	9,743千円	合計	12,303千円	車両運搬具	21千円	合計	21千円
役員報酬	98,280千円																																																										
給与手当	107,694千円																																																										
地代家賃	29,156千円																																																										
租税公課	40,974千円																																																										
支払手数料	50,356千円																																																										
減価償却費	13,869千円																																																										
貸倒引当金繰入額	18,250千円																																																										
調査費	33,187千円																																																										
場所	用途	種類	金額																																																								
静岡県下田市	遊休地	土地	877千円																																																								
役員報酬	140,932千円																																																										
給与手当	153,415千円																																																										
地代家賃	56,130千円																																																										
租税公課	121,220千円																																																										
支払手数料	95,987千円																																																										
減価償却費	12,572千円																																																										
貸倒引当金繰入額	20,000千円																																																										
広告宣伝費	100,418千円																																																										
場所	用途	種類	金額																																																								
神奈川県相模原市	事業用	土地	2,028千円																																																								
車両運搬具	2,560千円																																																										
土地	9,743千円																																																										
合計	12,303千円																																																										
車両運搬具	21千円																																																										
合計	21千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成17年12月31日)
現金及び預金勘定	825,747千円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金	4,800千円
計	830,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,800千円
現金及び現金同等物	823,747千円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（平成17年12月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	712	945	233
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	712	945	233
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		712	945	233

時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	33,000

当事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブは、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ただし、特例処理の要件を満たす場合には特例処理を適用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

① 市場リスク

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

② 信用リスク

信用度の高い金融機関を相手としてデリバティブを行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

区分	種類	前事業年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	205,092	182,100	△3,415	△3,415
合計		205,092	182,100	△3,415	△3,415

(注) 1 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
- 3 当事業年度における金利スワップ取引は、ヘッジ対象の元本となっている借入金を返済し、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を終了したものであります。

④ 退職給付

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については「退職給付」に関する注記は行っていません。

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社は、退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,858千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,321千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">41,227千円</td> </tr> </table>	未払事業税	17,146千円	貸倒引当金	21,138千円	その他	5,894千円	繰延税金資産小計	44,180千円	評価性引当額	△2,858千円	繰延税金資産合計	41,321千円	その他有価証券評価差額金	93千円	繰延税金負債合計	93千円	繰延税金資産の純額	41,227千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">19,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,648千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">87,548千円</td> </tr> </table>	未払事業税	37,248千円	貸倒引当金	20,150千円	税務上の繰延資産	19,275千円	その他	13,717千円	繰延税金資産小計	90,390千円	評価性引当額	△2,742千円	繰延税金資産合計	87,648千円	その他有価証券評価差額金	100千円	繰延税金負債合計	100千円	繰延税金資産の純額	87,548千円
未払事業税	17,146千円																																						
貸倒引当金	21,138千円																																						
その他	5,894千円																																						
繰延税金資産小計	44,180千円																																						
評価性引当額	△2,858千円																																						
繰延税金資産合計	41,321千円																																						
その他有価証券評価差額金	93千円																																						
繰延税金負債合計	93千円																																						
繰延税金資産の純額	41,227千円																																						
未払事業税	37,248千円																																						
貸倒引当金	20,150千円																																						
税務上の繰延資産	19,275千円																																						
その他	13,717千円																																						
繰延税金資産小計	90,390千円																																						
評価性引当額	△2,742千円																																						
繰延税金資産合計	87,648千円																																						
その他有価証券評価差額金	100千円																																						
繰延税金負債合計	100千円																																						
繰延税金資産の純額	87,548千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
—————	<p>3 法人税等の税率変更による修正額</p> <p>当事業年度において適用対象としている市町村の法人事業税率は変更されました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、39.96%から40.30%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産及び当期純利益はそれぞれ738千円増加しております。</p>																																						

⑥ 持分法損益等

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については「持分法損益等」に関する注記は行っていません。

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については「関連当事者との取引」に関する注記は行っていません。

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	青木俊実	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接58.96	-	-	当社借入金に対する債務被保証	-	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、借入に対して代表取締役社長青木俊実より債務保証を受けておりましたが、保証料等の支払は行っておりません。なお、平成17年4月12日に当該債務被保証にかかる借入金を全額返済し、当該債務被保証を解消しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	7,066円98銭	1株当たり純資産額	15,850円95銭
1株当たり当期純利益	2,574円87銭	1株当たり当期純利益	4,222円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,413円32銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,091円66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	440,987	829,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,987	829,116
普通株式の期中平均株式数(株)	171,266	196,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,464	6,302
内訳		
(平成15年12月10日新株予約権)	(6,214)	—
(平成17年3月28日新株予約権)	(5,250)	(6,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,000株)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>平成18年3月30日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と顧問契約を締結している顧問に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の総数 3,000個を上限とする(新株予約権1個につき当社普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所セントレックス市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)と新株予約権発行の日の終値(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれかの高い金額</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成20年3月31日から平成28年3月30日まで</p> <p>なお、当該決議の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成19年3月29日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 谷沢 英樹（現 企画開発本部長）